

「エネルギーの地産地消による
地域課題の解決に向けた取組みについて」

～ 地方自治体・地域エネルギー会社・地域金融機関の連携 ～

2020 / 1 / 18



鹿児島県
肝付町
Kimotsuki town

鹿児島県 肝付町 (きもつきちょう)



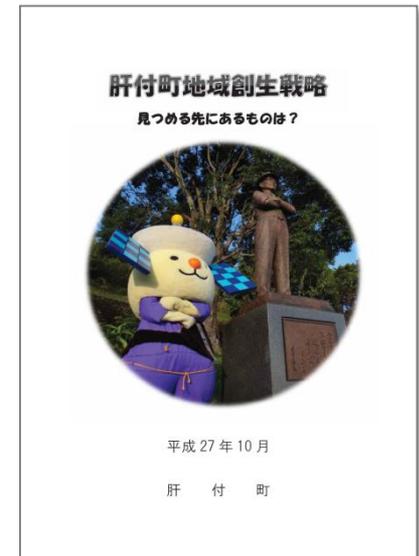
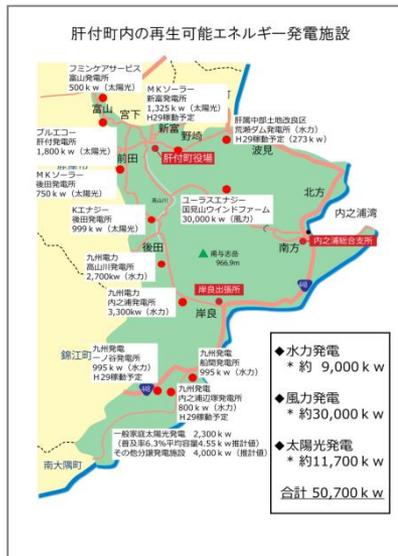
内之浦宇宙空間観測所
(イプシロンロケット)



- 人口 15,169人 (10月末)
男 7,380人 女 7,789人
65歳以上割合 41.0%
- 面積 : 308.10平方キロメートル
町面積の約8割が山林
- 年平均気温 17°C
- 年間降水量 約3,000ミリ

自治体新電力事業検討の背景

1. 再生可能エネルギー発電施設が多く稼働している。
2. 再生可能エネルギービジョンによりエネルギーの地産地消を目指している。
3. 地域情報化の推進により町内全域に光ファイバー網を敷設している。
4. 地域創生戦略の具現化を目指す。



地域創生と自治体新電力事業

地域創生戦略における自治体新電力事業の位置づけ

- 全ての住民が、日々の生活を明るく豊かに送れるように、本町の強み、弱みを見極め、地域特性や可能性をしっかりと活かした地方創生に取り組んでいく。
- その方法は、各分野でのこれまでの取り組みを踏まえ、制度や政策を住民一体となって立案・実施していくことによる人口減少抑制対策を進め、あらゆる分野での雇用創出を模索し、若者が定住し、安心して結婚・子育てができる環境構築を積極的に進める。
 - (1) 特性・・・肝付町（大隅半島地域）には再生可能エネルギーが豊富
 - (2) 住民一体となって立案・実施・・・自治体電力会社の設立
 - (3) 雇用の創出・・・自治体電力会社における雇用の創出
 - (4) 若者が定住し、安心して結婚・子育てができる環境構築・・・売上げの一部を住民サービスに活用

地方創生加速化交付金事業に採択

- 自治体電力会社の事業化可能性調査及び新電力事業会社の設立のために地方創生加速化交付金を活用し、安定した雇用の創出・新しい人の流れや・地域活性化など「目に見える地方創生」の実現を図る。
 - (1) 事業を進めていく上で「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくこと・・・自立性
 - (2) 官民協働の事業であること・・・官民協働
 - (3) 単独の地方公共団体の取り組みでなく、関係する地方公共団体と連携し広域的なメリットを発揮する事業であること・・・地域間連携
 - (4) 政策の目的が単一ではなく、複数の政策を関連付けていること・・・政策連携

「再生可能エネルギー活用に向けた連携協定」 「地域エネルギーの地産地消に関する共同研究 ・開発の実施に向けた趣意書」の締結 (H28.3.28)



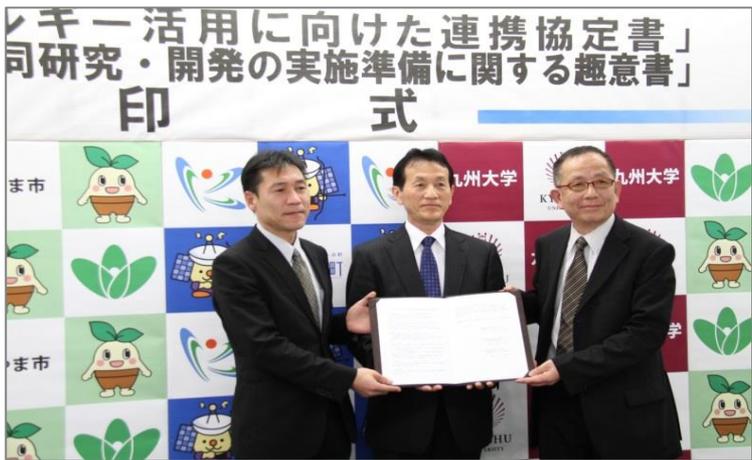
左：みやま市長 右：肝付町長



福岡県みやま市と肝付町は、地域社会・地域経済の活性化に向け、連携・協力して事業の推進を図るため「地域再生可能エネルギーの活用に向けた連携協定」を締結。

<<連携事項>>

- 新電力会社の設立，運営に関すること。
- 住民サービスの向上，地域の活性化に関すること。
- スマートコミュニティ，低炭素社会の構築に関すること。
- 調査研究，技術開発及び人材育成に関すること。



左から林九州大学炭素資源国際教育研究センター長・肝付町長・是久九州大学共進化社会システム創成拠点長



九州大学炭素資源国際教育センター及び九州大学共進化社会システム創成拠点と肝付町は、地域エネルギーの地産地消に関する共同研究・開発の実施に向けて「肝付町と九州大学の共同研究・開発の実施準備に関する趣意書」を締結。

<<内容>>

- HEMSデータを活用した電力消費に関するビッグデータの解析に関すること。
- 地域のエネルギー情報による新たな付加価値，地方創生シーズに関する研究・開発に関すること。

おおすみ半島スマートエネルギー株式会社

会社概要

会社名	おおすみ半島スマートエネルギー株式会社
設立	平成29年1月5日
所在地	〒893-1207 鹿児島県肝属郡肝付町新富98番地（肝付町役場内）
資本金	500万円（肝付町 335万円・みやまパワーHD株式会社165万円） ※2019年度中に2000万円に増額の予定。
役員等	代表取締役社長 村上 博紀 取締役 永野 和行（鹿児島県肝付町長） 取締役 磯部 達（みやまスマートエネルギー株式会社） 取締役 服部 景（みやまパワーHD株式会社）

会社理念

- ❖ 地域資源で稼げる町づくり
- ❖ エネルギーを地産地消する環境にやさしい地域づくり
- ❖ 電力とICTを活用した地域事業の拡大と創出
- ❖ 地域経済の循環に貢献する大隅半島地域の新電力事業会社

おおすみ半島スマートエネルギー株式会社

会社形態

	2017年度(前期)	2017年度(後期)	2018年度	2019年度
ステージ	育成支援期	基盤づくり期	本格展開期	成長期
形態	みやまスマートエネルギー株式会社 取次店	小売電気事業者	小売電気事業者	小売電気事業者
資本金	500万円	500万円	500万円	2,000万円
人員	2名	4名	6名	9名
高圧販売先	大隅半島地域全体	大隅半島地域全体	大隅半島地域全体	鹿児島県内全域
低圧販売先	—	町内主体	大隅半島地域全体	鹿児島県内全域

今後の展開

- 大隅半島全域において再生可能エネルギーや資源の地域内循環を推進し、関連産業の育成・発展に寄与するため、大隅経済圏のエネルギー中核地域として周辺自治体との連携を目指します。
- 再生可能エネルギーを活用したまちづくりに取り組む全国の自治体との情報交換や課題共有等をすすめる、広域連携による地域共通課題の解決を進めていきます。

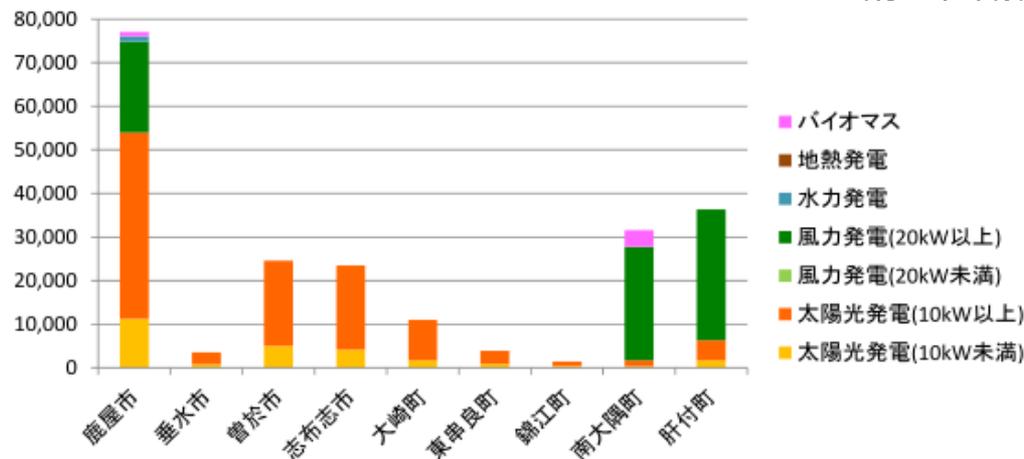
おおすみスマート半島構想

- おおすみ半島スマートエネルギー株式会社を、大隅経済圏におけるエネルギーの中核を担う会社として位置づけ、関係自治体で連携した地方創生への取組みに発展させるための構想が「おおすみスマート半島構想」。
- 将来的な目標として、半島レベルでの分散型エネルギー社会の構築を提案し、豊富な再生可能エネルギーの活用により自立した地域づくりを目指す構想。

<おおすみ半島スマートエネルギー株式会社の取組み>

- 地域の豊かな自然から生み出される豊富な再生可能エネルギーは、地域の貴重な資源であり、地域で生み出される再生可能エネルギーを地元が優先して利活用できる仕組みを作りあげることで、新たな経済循環を創出し活性化や地域課題の解決につなげることを目指す地方創生への取組み。
- 電力の地産地消への取組みにより、消費者が支払う電気料金を地域内に留め、地域に新たな経済循環を生み出すと同時に低炭素地域の実現・産業育成・雇用創出・人口増（人口流出防止）・税収増・行政サービスの充実など様々な好循環を育み、おおすみ半島地域の活性化と差別化を図る。

大隅4市5町のFIT制度における再エネ導入容量 212,803kw（約9万世帯分）



※九州電力設置(4市5町)の再エネ導入量 24,270kw（約3万5千世帯分）

（平成26年7月末時点）

市町	人口 (人)	世帯数 (世帯)
肝付町	15,951	8,164
鹿屋市	103,688	44,862
垂水市	15,930	7,830
志布志市	32,639	15,756
曾於市	37,858	18,293
錦江町	7,290	3,435
南大隅町	7,887	4,153
東串良町	6,885	3,279
大崎町	13,841	6,891
合計	242,253	112,671

地方創生に係る相互協力及び連携に関する協定

地

～肝付町・株式会社鹿児島銀行・株式会社日本政策投資銀行～
地方創生実現に向けて協定を締結



「各々の資源や能力を活用し、協働により地方創生の実現・持続的な地域の発展」を目的とする。

※着実な事業推進のため、2018年5月7日より鹿児島銀行から肝付町へ職員派遣が行われています。

鹿児島銀行（及び九州経済研究所）との連携事業

- 「地域におけるESG金融促進支援事業」（環境省事業）
- 「先駆的に新しいモビリティサービスの社会実証事業」（経済産業省事業）
- 「既存射場の活用研究会」※新産業創出
- 「肝付町宇宙ミュージアム整備構想」※観光振興
- 「若者定住促進住宅整備事業」※PFI資金活用
- 「地方版総合戦略推進支援」
- 「国民宿舎コスモピア内之浦指定管理事業」

バイオマス発電による地域課題解決と エネルギーの地産地消モデル構築

- ◇ 再生可能エネルギーの導入拡大（系統連系問題対応）
- ◇ 地域資源で稼げるまちづくり
- ◇ サステイナブルなまちづくり
- ◇ 電力レジリエンスの向上
- ◇ 循環型農業（社会）の実現 etc

SDGs視点の取り組みとESG要素を考慮した金融機関からの支援により「電力の地産地消」を促進

